

事業コード	04060203	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略
事業名	国際航空路線拡充促進事業	施策コード	06	施策名	交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築
部局名	観光文化スポーツ課	課室名	観光振興課	班名	誘客推進班
		(tel)	2265	担当課長名	阪場 進一
		担当者名	羽澤 彩子		

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成30年度 ~ 平成39年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 国では平成28年を「東北観光復興元年」と位置付け、東北観光復興対策交付金等を活用して、2020年までに東北の外国人宿泊者数を約3倍の150万人泊に押し上げることを目指している。平成28年における本県外国人宿泊者数は、対前年比で125.1%と東北全体の123.3%を上回るものの、宿泊者数は東北最下位である。このような状況を踏まえ、重点市場からの誘客を拡大するため、チャーター便が多数運航する台湾及び定期便が運休している韓国については、定期便の就航及び運航再開を目指した取組を強化するとともに、将来の定期便化を見据えアウトバウンド需要の掘り起こしを行うほか、中国・香港及びタイについてはインバウンドチャーター就航に向けた取組を行う必要がある。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 台湾、韓国に関しては、定期便の就航や運航再開を目指すほか、中国・香港及びタイについてはインバウンドチャーターの就航を目指し、重点市場からの誘客拡大を図る。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H29 年 11 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県
 事業の対象者・団体 一般消費者等
 達成のための手段
 ・重点市場へのトップセールス等によるセールス強化 ・現地旅行会社等への広告支援

訪日外国人旅行者の増加傾向を見据え、台湾やタイ、中国等の市場をターゲットにした誘客への取組を必要としている事業者が多い。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 本事業での取組に加え、当該他事業で実施している取組を重層的に実施することにより、他の手段では代替できない有効性を有する。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	全体(最終)計画
01	国際定期便化等推進事業	重点市場からの誘客拡大を図るため、トップセールス等を強化するとともに、旅行会社等への広告支援を行い、チャーター実績を積み重ねる。	136,996	135,396	135,396	135,396	135,396	135,396	
02	秋田発国際チャーター運航促進事業	将来の国際定期便化を見据え、秋田発国際便の運航を行う民間事業者に対する支援を行う。	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
財源内訳		左の説明	146,996	145,396	145,396	145,396	145,396	145,396	
国庫補助金		東北観光復興対策交付金	109,596						
県の債									
その他									
一般財源			37,400	145,396	145,396	145,396	145,396	145,396	

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		秋田県外国人延べ宿泊者数の増加							
指標	指標名	秋田県外国人延べ宿泊者数（全施設）					指標の種類		
	指標式	秋田県外国人宿泊者数×泊数					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a			125,000	150,000	175,000	200,000		
	実績b	66,950		データ等の出典					
	東北			観光庁「宿泊旅行統計調査」					
全国	3,399,890								
把握する時期		当該年度中		月	翌年度	07月	翌々年度	月	

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北								
全国									
把握する時期		当該年度中		月	翌年度	04月	翌々年度	月	

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 海外から本県への誘客を促進するためには、定期便や直行チャーター便等の本県を容易に訪れることが出来る渡航手段を確保することが必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 国内旅行市場が縮小するなか、増加傾向にある訪日外国人旅行者に対する誘客活動へのニーズは大きい。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

海外からの誘客に必要なチャーター便誘致等は、航空行政からのアプローチが必須であることから県でなければ実施できない。

		政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業	その他